

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年度筑後川水系洪水調節施設計画整理検討業務 福岡県久留米市 2024/05/09～2024/11/08 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 塚 原 隆 夫 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	令和6年5月8日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	14,905,000	14,905,000	100.00%		
令和6年度筑後川水系水運用計画等検討業務 福岡県久留米市 2024/05/09～2024/11/08 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 塚 原 隆 夫 福岡県久留米市高野一丁目2番1号	令和6年5月8日	(株)東京建設コンサルタント 東京都豊島区北大塚1-15-6	6013301007970	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	14,993,000	14,993,000	100.00%		
令和6年度呼子大橋計測評価補修設計業務 佐賀県唐津市呼子町殿ノ浦地先 2024/05/25～2025/03/31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 佐賀国道事務所長 大槻 謙 佐賀市新中町5-10	令和6年5月24日	(株)総合技術コンサルタント 東京都江東区亀戸7-6-4	7010001021120	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	39,424,000	39,424,000	100.00%		
令和6年度宮崎管内河川管理施設監理検討業務 宮崎河川国道事務所管内 2024/05/09～2025/03/28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 大嶋 一範 宮崎市大工2丁目39番地	令和6年5月8日	(株)共同技術コンサルタント 宮崎県宮崎市花ヶ島町大原2361-1	1350001000467	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	14,157,000	14,157,000	100.00%		
令和6年度岩瀬ダム再生構造外検討業務 宮崎河川国道事務所内 2024/05/09～2024/12/13 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 大嶋 一範 宮崎市大工2丁目39番地	令和6年5月8日	令和6年度岩瀬ダム再生構造外検討業務建設技術研究所・ダム技術センター設計共同体 福岡県福岡市中央区大名2-4-12		会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	49,995,000	49,995,000	100.00%		
令和6年度岩瀬ダム周辺地質解析業務 宮崎河川国道事務所管内 2024/05/09～2024/12/13 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 大嶋 一範 宮崎市大工2丁目39番地	令和6年5月8日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	54,692,000	54,692,000	100.00%		
令和6年度松原・下釜ダムフォローアップ評価検討業務 大分県日田市大山町西大山地先外 2024/05/10～2024/12/27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所長 宮本 浩 久留米市高野1丁目2-2	令和6年5月9日	令和6年度松原・下釜ダムフォローアップ評価検討業務水源環境センター・西日本技術開発設計共同体 東京都千代田区麹町2-14-2麹町NKビル		会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号（企画競争）	25,003,000	25,003,000	100.00%		
鶴田ダム1号コンジットゲート修繕工事 鹿児島県薩摩郡さつま町神子地先 2024/05/31～2025/03/17 機械設備工事	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 鶴田ダム管理所長 上村 雅文 鹿児島県薩摩郡さつま町神子3988-2	令和6年5月30日	日立造船(株) 大阪府大阪市住之江区南港北1-7-89	3120001031541	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	77,814,000	77,550,000	99.66%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(別紙様式2)